



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月6日

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
 コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹田 光広

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 部長 (氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

四半期報告書提出予定日 2018年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	36,378	3.3	2,593	6.4	2,619	5.6	1,568	13.4
2018年3月期第1四半期	35,228	6.9	2,436	15.9	2,481	17.4	1,383	6.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,725百万円 (19.4%) 2018年3月期第1四半期 1,445百万円 (9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	55.28	
2018年3月期第1四半期	48.84	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	69,273	34,770	48.6	1,185.83
2018年3月期	67,107	34,690	50.1	1,186.01

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 33,638百万円 2018年3月期 33,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		20.00		58.00	78.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		20.00		58.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,220	0.7	2,216	26.8	2,231	28.6	785	38.1	27.68
通期	156,300	1.2	10,850	3.2	11,000	2.1	6,000	14.3	211.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	30,213,676 株	2018年3月期	30,213,676 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,846,972 株	2018年3月期	1,846,972 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	28,366,704 株	2018年3月期1Q	28,322,841 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績等予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 【第1四半期連結累計期間】	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、金融資本市場の変動や米国政権の保護貿易政策による貿易摩擦の懸念など、先行きの不透明感が増しています。衣料品小売業界においても訪日外国人による免税需要の伸長やネット通販売上の拡大などが見られる一方、お客様の節約志向の高まりや慎重な購買行動が継続しています。

このような状況の下、当社は2019年3月期の単年度経営方針として「中期戦略の徹底推進」を掲げ、当社グループの体質改善、収益改善、成長基盤の確立に向けた様々な取り組みを実施しております。この達成に向け「強い経営基盤の確立」、「実店舗の強みを活かしたEC（ネット通販）の拡大」、「既存事業のマーケット変化への対応」、「未来の成長に向けた取組の実施」の4つの重点取組課題を定めました。

強い経営基盤の確立については、経営理念の改定に加え、社内コミュニケーションの活性化、ジョブローテーションの検討や評価制度の見直しなどに着手し、全社一丸となって中長期の成長、理念の実現に向けて取り組める基盤作りを行いました。当連結会計年度も不採算な取り組みの精査は続けており、役割を終えた店舗の退店検討、間接部門の業務の見直し、標準化・効率化に向けて取り組み、収益構造の健全化を進めています。

実店舗の強みを活かしたEC（ネット通販）の拡大については、実店舗とネット通販双方の売上に貢献できるサービスや仕組みの検討、現在の小売環境に合わせた基本販売政策の改定、多様な働き方に対応した人事施策やRFIDの導入、店舗業務の効率化による人員不足への対応を進め、実店舗の販売力を高めながらネット通販売上拡大に向けて取り組みました。当第1四半期連結累計期間は単体ネット通販売上高の前年同期比が110.6%と2桁増となり、売上構成比も前年同期から1.3ポイント上昇し、18.7%となりました。

既存事業のマーケット変化への対応については、トレンドマーケットにおいては質の向上による収益率の改善、ミッドトレンドマーケットにおいては売上規模拡大による収益額の向上、ニュートrendマーケットにおいては社内構造改革とブランド認知拡大策による収益額の向上を目指し、様々な取り組みを実施しています。

未来の成長に向けた取組の実施については、経営理念の「世界に通用する新しい日本の生活文化の規範となる価値観の創造」を具現化すべく、衣料品以外へのドメイン拡大の検討を引き続き行いました。海外展開については、台湾において㈱コーエンの自社オンラインストアを開設したほか、地元の有力商業施設で期間限定店舗をオープンしました。商品調達面では、今のお客様の購買行動に適したサプライチェーンの確立に向け、準備を進めています。

出退店では、第一事業本部：1店舗の退店、第二事業本部：2店舗の出店、アウトレット：2店舗の出店を実施した結果、当第1四半期連結累計期間末の小売店舗数は204店舗、アウトレットを含む総店舗数は232店舗となりました。

続いて、主な連結子会社の状況として、株式会社フィーゴは、卸売の減収等により減収減益となりましたが、売上・利益とも計画を上回って推移しております。なお当第1四半期連結累計期間末の店舗数18店舗です。

連結子会社の株式会社コーエン（決算月：1月）は、実店舗・ネット通販双方とも好調に推移し、増収となりました。また、テレビCM等の宣伝販促を強化した結果、減益となっておりますが、売上・利益とも計画を上回って推移しております。なお出退店では3店舗の出店を実施し、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は88店舗となりました。

連結子会社のCHROME HEARTS JP合同会社（決算月：12月）については、減収となったものの、売上総利益率の改善等により増益となりました。なお当第1四半期連結累計期間末の店舗数は10店舗です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高については、新店出店に伴う増収、既存店の増収、ネット通販の伸長等により、前年同期比3.3%増の36,378百万円となりました。なお、株式会社ユニテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前期比は106.9%となりました。売上総利益は前年同期比4.3%増の19,947百万円となり、売上総利益率は前年同期から0.6ポイント改善の54.8%となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比4.0%増の17,353百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2,593百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は2,619百万円（前年同期比5.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,568百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,054百万円(2.4%)増加の44,915百万円となりました。これは、商品が1,542百万円増加した一方、現金及び預金が375百万円、受取手形及び売掛金が110百万円、未収入金が275百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,111百万円(4.8%)増加の24,358百万円となりました。これは、出店や物流センター再編に伴う大型機械装置の導入などにより建物及び構築物が322百万円、有形固定資産その他が1,154百万円、無形固定資産が199百万円それぞれ増加したことなどによります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,345百万円(8.6%)増加の29,558百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が562百万円、短期借入金が4,550百万円、それぞれ増加した一方、未払法人税等が438百万円、賞与引当金が1,429百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して259百万円(5.0%)減少の4,944百万円となりました。これは、資産除去債務が240百万円増加した一方、長期借入金が500百万円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して80百万円(0.2%)増加の34,770百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,568百万円増加した一方、配当金の支払により1,645百万円減少したことや、その他の包括利益累計額が72百万円増加したことや、非支配株主持分が84百万円増加したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね当初計画どおりに推移しており、2018年5月7日発表の業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,552	6,177
受取手形及び売掛金	201	90
商品	24,343	25,885
貯蔵品	456	610
未収入金	11,578	11,303
その他	734	852
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	43,861	44,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,320	7,642
その他(純額)	1,587	2,741
有形固定資産合計	8,907	10,384
無形固定資産		
その他	2,310	2,510
無形固定資産合計	2,310	2,510
投資その他の資産		
差入保証金	8,038	8,047
その他	4,010	3,437
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	12,028	11,463
固定資産合計	23,246	24,358
資産合計	67,107	69,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,315	10,878
短期借入金	1,500	6,050
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,182	743
賞与引当金	2,479	1,050
役員賞与引当金	91	25
その他	9,644	8,810
流動負債合計	27,213	29,558
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
資産除去債務	3,686	3,926
その他	17	17
固定負債合計	5,203	4,944
負債合計	32,417	34,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,205	4,205
利益剰余金	32,340	32,263
自己株式	△5,861	△5,861
株主資本合計	33,714	33,637
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△62	1
為替換算調整勘定	△8	△0
その他の包括利益累計額合計	△71	0
非支配株主持分	1,047	1,132
純資産合計	34,690	34,770
負債純資産合計	67,107	69,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	35,228	36,378
売上原価	16,112	16,431
売上総利益	19,116	19,947
販売費及び一般管理費	16,679	17,353
営業利益	2,436	2,593
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	15	-
仕入割引	13	16
受取賃貸料	6	5
その他	30	32
営業外収益合計	65	54
営業外費用		
支払利息	10	4
為替差損	-	14
賃貸費用	6	5
その他	4	3
営業外費用合計	21	27
経常利益	2,481	2,619
特別損失		
固定資産除却損	50	23
減損損失	232	28
その他	-	0
特別損失合計	282	52
税金等調整前四半期純利益	2,198	2,567
法人税、住民税及び事業税	558	387
法人税等調整額	233	538
法人税等合計	791	926
四半期純利益	1,406	1,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,383	1,568

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,406	1,641
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	45	75
為替換算調整勘定	△7	8
その他の包括利益合計	38	83
四半期包括利益	1,445	1,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,421	1,640
非支配株主に係る四半期包括利益	23	84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,198	2,567
減価償却費	453	447
無形固定資産償却費	66	104
長期前払費用償却額	39	44
減損損失	232	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△760	△1,429
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	10	4
売上債権の増減額(△は増加)	△317	390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,397	△1,695
その他の流動資産の増減額(△は増加)	640	△104
仕入債務の増減額(△は減少)	978	747
その他の流動負債の増減額(△は減少)	406	△933
その他	89	△0
小計	2,631	105
利息及び配当金の受取額	△0	0
利息の支払額	△10	△4
法人税等の支払額	△1,042	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△946	△2,018
資産除去債務の履行による支出	△14	△40
無形固定資産の取得による支出	△197	△163
長期前払費用の取得による支出	△241	△104
差入保証金の差入による支出	△76	△94
差入保証金の回収による収入	70	86
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,411	△2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,650	4,550
長期借入金の返済による支出	△1,001	△500
配当金の支払額	△1,513	△1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	2,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	291	△378
現金及び現金同等物の期首残高	5,630	6,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,921	5,921

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。